

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月25日

【事業年度】 第109期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相澤 寛行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相澤 寛行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	24,492,758	29,578,596	32,093,502	30,616,101	28,804,117
経常利益 (千円)	2,489,358	3,687,105	3,774,078	2,346,416	643,888
当期純利益 (千円)	1,280,991	2,103,108	2,118,198	1,057,966	496,527
純資産額 (千円)	13,803,328	15,963,148	18,389,506	18,965,592	18,228,979
総資産額 (千円)	30,082,854	32,818,617	34,374,785	36,356,755	37,717,611
1株当たり純資産額 (円)	622.30	719.70	809.61	852.10	818.58
1株当たり当期純利益 (円)	56.64	93.57	95.69	47.80	22.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	48.6	52.1	51.9	48.0
自己資本利益率 (%)	9.7	14.1	12.5	5.8	2.7
株価収益率 (倍)	14.8	16.7	12.8	14.6	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,271,922	3,697,802	4,038,179	2,212,193	1,997,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,744,747	2,142,436	2,604,614	3,954,020	3,517,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,039	1,469,729	499,649	1,167,614	1,951,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,584,442	1,696,529	2,651,436	2,099,696	2,594,634
従業員数 (名)	920 (132)	934 (130)	989 (120)	1,042 (116)	1,122 (87)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。
4 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	19,144,289	21,708,036	23,958,126	21,574,062	19,129,576
経常利益 (千円)	2,182,918	3,145,419	3,174,013	1,916,059	385,636
当期純利益 (千円)	1,137,876	1,819,980	1,791,388	998,291	179,450
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	14,054,716	15,876,596	17,297,575	17,747,336	17,378,075
総資産額 (千円)	26,582,000	28,283,959	29,197,640	29,234,121	30,921,619
1株当たり純資産額 (円)	633.97	716.09	781.46	801.81	785.15
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.49	81.09	80.93	45.10	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	56.1	59.2	60.7	56.2
自己資本利益率 (%)	8.4	12.2	10.8	5.7	1.0
株価収益率 (倍)	16.7	19.2	15.1	15.5	60.5
配当性向 (%)	15.8	14.8	18.5	26.6	123.3
従業員数 (名)	600 (101)	597 (98)	610 (88)	626 (83)	633 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

- 大正5年4月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正6年7月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正7年9月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和4年7月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年3月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年6月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年6月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金1億7,200万円)
- 昭和35年7月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年7月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5,000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年5月 大阪営業所新設
- 昭和39年6月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年8月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に变更(資本金9億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和49年12月 大阪営業所を京都工場に移設統合
- 昭和50年4月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年7月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年7月 大阪営業所新設(現在の大阪支店)
- 昭和62年6月 施設事業担当部門を新設し、スポーツ施設運営等の新事業に着手
- 昭和62年10月 人間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)新設
- 平成元年6月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成3年6月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成6年11月 本社業務を東京事業所に移転統合
- 平成8年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成9年9月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年7月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成13年5月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成15年3月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成16年5月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14,905千人民元)
- 平成17年2月 製紙製品事業部、工業製品事業部、ミクロ製品事業部、水処理製品事業部の四事業部へ組織改編
- 平成17年3月 上海事務所新設
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立(資本金1億5,000万バーツ)
- 平成20年7月 FILCON EUROPE SARL設立(資本金50万ユーロ)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社6社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

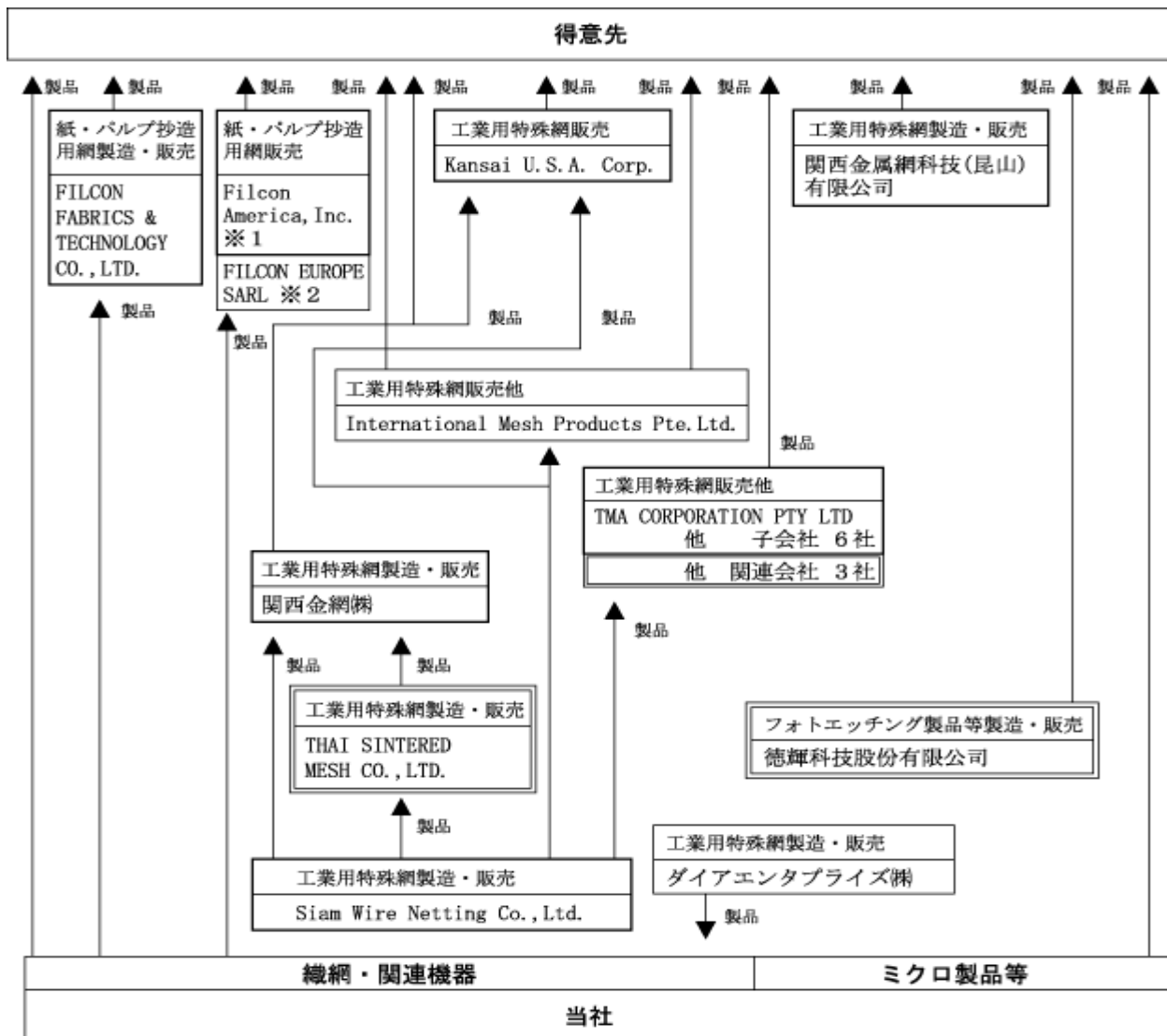
(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売を強化する目的で、平成20年7月22日にFILCON EUROPE SARLを設立いたしました。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造・販売は、当社および徳輝科技股? 有限公司が行っております。

(その他) フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他

フィルコンサービス(株)

電子部品輸入販売

エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)

連結子会社

持分法適用関連会社

(注) ※1 Filcon America, Inc. は重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※2 FILCON EUROPE SARLは平成20年7月22日に設立致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 1 名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
その他 6 社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2 (注) 6	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 800,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任 2 名
Filcon America,Inc.	アメリカ オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股? 有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任 2 名
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.	タイ ランブーン県	千タイバーツ 60,000	各種工業用特殊 網の製造	49 (49)	
その他 3 社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,977,853千円
	経常利益	218,483千円
	当期純利益	132,360千円
	純資産額	2,685,955千円
	総資産額	7,061,514千円

6 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.は、平成21年1月13日付で200,000千タイバーツの増資を実施し、資本金は1,000,000千タイバーツとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	905 (79)
ミクロ製品等	167 (3)
全社(共通)	50 (5)
合計	1,122 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633(71)	38.8	16.4	6,066,643

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 期末人員 507名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する金融収縮等の深刻化による世界経済の混乱を背景に、資源・諸資材価格の上昇や急激な円高に伴う輸出関連企業の業績悪化等から、深刻な景気後退の局面に入りました。

当社グループの主要な取引業界のひとつであります紙パルプ業界におきましては、重油、パルプチップ、古紙等の原燃料価格の高騰を、前半は製品価格の修正により吸収いたしました。昨年秋以降の急激な国内洋紙需要減退により、大幅な減産を余儀なくされ、先行き不透明な状況になっております。

また、同様に主要な取引業界でありますデジタル家電業界の薄型テレビ分野におきましては、市場は引き続き成長いたしました。販売価格の著しい低下を伴いつつ事業会社間の提携、生産撤退等、業界の再編が進んでおります。

このような環境のもと当社グループは収益の拡大に向けた積極的な営業活動を展開してまいりましたものの、当連結会計年度の売上高は前期比5.9%減の28,804百万円となりました。損益面につきましては、原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、一部事業分野の原材料価格高騰ならびに主要材料の品質トラブル発生等により、営業利益は同63.0%減の850百万円、経常利益は同72.6%減の643百万円、当期純利益につきましては同53.1%減の496百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

織網・関連機器

製紙製品分野につきましては、主力製品であります多重織プラスチックワイヤーを中心に高付加価値製品を国内外において供給し、特に海外での拡販に注力いたしました。

工業製品分野では、不織布、建材業界向け織網製品および汚泥処理施設向けプラスチックワイヤーの販売が堅調に推移いたしました。新規市場への拡販が低調な結果となりました。

また、グループ会社であります関西金網株式会社では主力製品の織金網、コンベアベルトおよびフィルターの販売が増加いたしました。

水処理製品分野では、市場の需要は概ね低調に推移しましたが、経費節減に努めました結果、利益率が改善いたしました。また、製紙業界向け加圧浮上式分離装置（クロフタ）の大型物件の受注にも努めました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比0.1%増の19,510百万円となり、営業利益は14.8%減の2,296百万円となりました。

ミクロ製品等

ミクロ製品等セグメントでは主力製品であるプラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュにおきまして、上半期に発生いたしました基材トラブルで需要数量を確保できなかった分を、年末商戦に向け需要が高まる下期に取り戻す予定でしたが、世界同時不況に端を発した生産調整の影響を受け、シールドメッシュ販売は大きく目標を下回る結果となりました。

さらに、売上増に注力しておりますフォトマスクも、携帯電話、コンピュータや薄型テレビ等のデジタル家電と自動車産業の販売不振の影響により半導体関連顧客からの受注が伸びず、苦しい展開が続きました。

不動産賃貸分野では、一部店舗物件におきまして賃料値上げを実施し、収益向上に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比16.5%減の9,293百万円となり、前記主要材料品質トラブル等による製造コストの増大により営業損失74百万円を計上する結果となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、日本における売上高は前期比7.5%減の25,512百万円、営業利益は前期比38.5%減の2,107百万円となりました。前連結会計年度においてその他の地域に含めていたアジアを当連結会計年度より区分したため、当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分した金額との比較になりますが、アジアにおける売上高は前期比7.3%増の621百万円、営業利益は前連結会計年度より91百万円増加し3百万円となり、その他の地域における売上高は前期比8.2%増の2,669百万円、営業利益は前期比14.1%増の200百万円となりました。日本における営業利益の減少は、主にプラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュの販売数量の減少、主要材料の品質トラブルによる製造コストの増大によるものであります。アジアにおきましては、前連結会計年度に計上しましたタイ王国の製造・販売子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.の設立及び開業準備費用等が無くなったことにより増益となりました。その他の地域におきましては、Filcon America, Inc.を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより北米での売上高が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、2,594百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ214百万円減少し、1,997百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益700百万円、減価償却費1,856百万円、仕入債務の増加1,090百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加719百万円、法人税等の支払額667百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ436百万円減少し、3,517百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,407百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,454百万円、有形固定資産の取得による支出3,391百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ784百万円増加し、1,951百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,920百万円、長期借入れによる収入3,500百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,202百万円、社債の償還による支出1,000百万円でありま

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	9,332,003	+5.1
マイクロ製品等	8,318,696	9.8
合計	17,650,699	2.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	21,616,614	+1.3	6,959,264	+5.8
マイクロ製品等	8,364,873	18.7	432,914	10.6
合計	29,981,487	5.2	7,392,179	+4.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	19,510,847	+0.1
マイクロ製品等	9,293,269	16.5
合計	28,804,117	5.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来の構造改革3ヶ年計画内容を発展させ、前連結会計年度よりグループ全体と各事業部ならびに子会社の戦略と数値目標を内容とした中期経営計画を策定し、その達成に取組み、企業価値の向上をはかっております。

具体的には、製紙製品事業部におきましては、海外展開の拡大のため、海外生産拠点として平成17年10月にタイ王国に製造子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. を設立いたしましたことに続きまして、販売活動およびサービス活動の強化をはかり、新規顧客の開拓をより積極的に行い拡販を推進する目的で、平成20年7月に欧州のフランス共和国にFILCON EUROPE SARLを設立致しました。

今後、世界的な販売網のさらなる拡充、世界一の品質を追求し得意先ニーズにあった製品の開発に向け、たゆまぬ努力を傾け鋭意拡販に努めてまいり所存であります。

工業製品事業部におきましては、不織布業界向け織網製品を中心とした海外展開および研究開発機能の強化をはかり新たな市場開拓を推進して行くとともに、関西金網株式会社との協業関係をさらに強化してフィルコングループとして拡販に努めてまいり所存であります。

水処理製品事業部におきましては、加圧浮上式分離装置（クロフタ）を皮切りに、従来のプール用循環濾過装置に加えて環境保護機材装置事業へ積極的に展開をはかり新規市場の開拓に努めて行く所存であります。

マイクロ製品事業部におきましては、プラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュに加え、フォトファブリケーション技術を用いた次世代向け各種新製品およびフォトマスク製品のさらなる拡充をはかり拡販に努めてまいり所存であります。

さらには、フィルコングループの将来を担う新たな製品と事業の継続的な開発と創造を目的として、新製品・事業分野の選定から開発、事業化までの機能を包含した、開発マーケティング部を平成20年6月1日付で創設し、鋭意開発行為を行っておりますが、現在事業化の可能性について個別にテーマを絞り、検討を開始致しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網および精密機器関連部品の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の購入

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、限られた仕入先から購入しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な購入に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にタイ王国に生産拠点を有するほか、中国をはじめアジア圏諸国、北米ならびに欧州、南米諸国等の海外においても製品を販売しております。このため、中長期的な為替変動によっ

では、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループの主な生産拠点は東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

1 世界的な製紙技術の高度化・多様化に対応すべく、製紙用網の更なる高性能化・高機能化および新用途製品の研究開発体制を一層強化すると共に、将来に向けた製品開発能力の向上と開発スピードの迅速化を目指した設備投資も実施しています。

2 海外市場の不織布製造用網の新品種開発を行うため、開発部門の人員を増加させると共に、開発部門の一部機能を開発製品の速やかな事業化をはかるべく、開発マーケティング部として独立させました。

3 水処理分野では、排水濃縮から分離除去まで、従来のろ過とは異なる原理を持つ素材によって超精密な水処理を実現する新製品を開発中です。

実験室レベルからスタートして広範な用途開発と技術確立を目指しています。

研究開発費の金額は、275,326千円であります。

(2) ミクロ製品等

ミクロ製品分野では、フォトリソグラフィを駆使した樹脂製微少流体操作デバイスの量産化技術に拘わる研究開発、ならびにフォトマスク生産技術とMEMS製造技術の融合による、微細転写用鋳型の研究を進めております。いずれも樹脂へのマイクロ構造形成に於ける先端的技術であり、それぞれ大面積や微細加工など当社のコア技術が活かせる領域であり、現在は基礎研究から機能開発の段階に昇華しつつあります。その他、シート状基板材料への大面積リソグラフィ量産インフラを活用すべく、大型のEMI・ESD部材向けの生産技術開発、ならびにPDPシールドメッシュ用新規基板材料開発を継続的に推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、141,134千円であります。

(3) 開発マーケティング部

当社グループの将来を担う新たな製品と事業の継続的な開発と創造を目的として、6月1日付で開発マーケティング部を創設致しました。

研究開発費の金額は、88,333千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ1,811百万円減少し、28,804百万円となりました。これは主に、織網・関連機器では前連結会計年度並の売上高を達成したものの、ミクロ製品等で、これ

まで同分野の業績を牽引してきたプラズマテレビ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ1,449百万円減少し、850百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少により、前連結会計年度と比べ744百万円減少し、20,676百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の70.0%から1.8ポイント増加し71.8%となりました。これは主に、原材料価格の高騰、主要材料での品質トラブルの発生、販売価格の下落によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ382百万円増加し、7,276百万円となりました。これは主に、海外拡販のための販売経費や研究開発費が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比べ1,702百万円減少し、643百万円となりました。営業外損益については、前連結会計年度と比べ、営業外費用の棚卸資産評価損が108百万円、為替差損が69百万円増加しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,672百万円減少し、700百万円となりました。特別損益については、特別利益において保険解約返戻金80百万円を、特別損失において固定資産除却損23百万円を計上しております。税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ1,067百万円減少し、198百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ561百万円減少し、496百万円となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,360百万円増加し、37,717百万円となりました。これは、主としてFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.における設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価額の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加し、19,488百万円となりました。これは、主としてFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.における設備資金を借入れたことなどによるものであります。

純資産合計は、主として、当期純利益による増加、剰余金の配当による減少、評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末と比べ736百万円減少し、18,228百万円となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は7,192百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は2,586百万円でありませ

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,999百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. の紙・パルプ抄造用網の一貫生産体制構築に向けた第2期工事の着工及び東京事業所、静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は2,525百万円であります。

(ミクロ製品等)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、407百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品		合計
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機器 ミクロ製品等	生産設備及び その他の設備	1,609,489	1,691,374	93,471 (39,801)	257,388	3,651,724	354 (28)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機器	生産設備	586,055	1,752,539	415,800 (81,747)	51,567	2,805,962	218 (36)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	ミクロ製品等	その他の設備	2,089,057	6,646	1,040,354 (106,542)	5,433	3,141,491	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	ミクロ製品製造 設備	平成16年4月～ 平成24年9月	1,368,392	523,177
静岡事業所 (静岡県富士市)	網製造設備	平成20年1月～ 平成21年9月	4,758	

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	35,457	96,988	197,197 (727)	23,093	352,737	65 (3)
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	102,530	126,869	316,334 (3,930)	5,558	551,293	26 (5)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	織網・ 関連機器	生産設備	18,049	18,578	101,124 (14,104)	2,869	140,621	17 (3)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	23,044	28,555	108,315 (26,161)	3,032	162,947	87
TMA CORPORATION PTY LTD 他6社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	230,326	147,772		4,289	382,388	161
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	56,968	102,025		6,722	165,717	30
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン プリ県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	595,234	1,047,853	268,348 (106,542)	18,894	1,930,330	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	織網・ 関連機器	網製造 設備	百万THB 676	百万THB 327	借入金 自己資金	平成20年 2月	平成22年 9月	織網製品の 一貫生産体 制が構築さ れます。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の総数についての定款の定めは、次の通りであります。
当社の発行可能株式総数は、8,000万株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	31	22	114	34	3	8,875	9,079	
所有株式数 (単元)	0	41,454	738	96,840	3,425	3	79,027	221,487	18,511
所有株式数 の割合(%)	0	18.72	0.33	43.72	1.55	0.00	35.68	100.00	

(注) 自己株式33,729株は、「個人その他」に337単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	15,581	7.02
日本フィルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	10,364	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3(常代) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,230	4.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	5,060	2.28
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	4,740	2.13
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,189	1.88
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	3,951	1.78
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	3,950	1.78
計		103,233	46.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,115,000	221,150	
単元未満株式	普通株式 18,511		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,150	

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	33,729		33,729	0.15
計		33,729		33,729	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第157条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	739	369
当期間における取得自己株式	150	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,729		33,879	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株あたり10円(うち中間配当6円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月15日 取締役会決議	132,804	6
平成21年2月25日 定時株主総会決議	88,533	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	2,110	1,729	2,585	1,404	706
最低(円)	838	780	1,110	671	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	602	595	540	525	509	524
最低(円)	565	482	472	470	374	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		相澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 平成10年2月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社入社 当社取締役総務本部総務部長 当社常務取締役業務部長 当社常務取締役業務部管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	205
専務取締役	製紙製品 事業部・ 工業製品 事業部担当	渡邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 当社取締役技術開発部長兼静岡工場長 当社取締役製紙製品事業部長兼製紙製品事業部技術サービス部長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役 当社常務取締役製紙製品事業部長 当社専務取締役製紙製品事業部・工業製品事業部担当(現任)	(注)2	128
専務取締役	開発 マーケティング部・ミク ロ製品事業部 ・ 水処理製品 事業部担当	竹田 昌 弘	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 平成16年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年6月	当社入社 当社取締役ミクロ製品事業部長 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役 当社常務取締役ミクロ製品事業部長 当社専務取締役ミクロ製品事業部・水処理製品事業部担当 当社専務取締役開発マーケティング部・ミクロ製品事業部・水処理製品事業部担当(現任)	(注)2	3,951
常務取締役	経営企画 部長兼管理 業務本部長	相澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社業務部経理担当部長 当社経営企画室長兼業務部長兼業務部経理担当部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長 当社常務取締役経営企画部長兼管理業務本部長(現任)	(注)2	178
取締役	製紙製品 事業部長 兼大阪 支店長	漆 畑 賢 一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成17年2月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年1月	当社入社 当社静岡工場長代理 当社製紙製品事業部生産部静岡工場長 当社製紙製品事業部長兼大阪支店長 当社取締役製紙製品事業部長兼大阪支店長(現任) FILCON EUROPE SARL代表(現任) FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役(現任)	(注)2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役	マイクロ製品 事業部長	萩原 昇	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年1月	当社入社 当社マイクロ製品事業部営業部長代理 当社マイクロ製品事業部営業部長 当社マイクロ製品事業部長代理兼マイクロ製品事業部営業部長 当社マイクロ製品事業部長 当社取締役マイクロ製品事業部長(現任) エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	121	
監査役 (常勤)		佐野庄平	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成10年8月 平成12年12月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社抄紙網本部東京工場長 当社東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役工業製品事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	103	
監査役		大野伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社入社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱情報システム株式会社(現 三菱UFJトラストシステム株式会社)代表取締役会長 当社監査役(現任) 株式会社住生活グループ監査役(現任)	(注) 3		
監査役		岸 鎮雄	昭和11年2月16日生	昭和40年8月 昭和44年4月 昭和50年2月 昭和57年8月 平成13年6月 平成18年2月	竹崎、木村公認会計士事務所 同事務所公認会計士 同事務所が等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)と合併、同社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								4,762

- (注) 1 監査役大野伊史氏および岸鎮雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的向上をめざし、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築するとともに、監督機能が正しく発揮され、法令を遵守し、公正で健全な経営体制を持続発展していくというものであります。

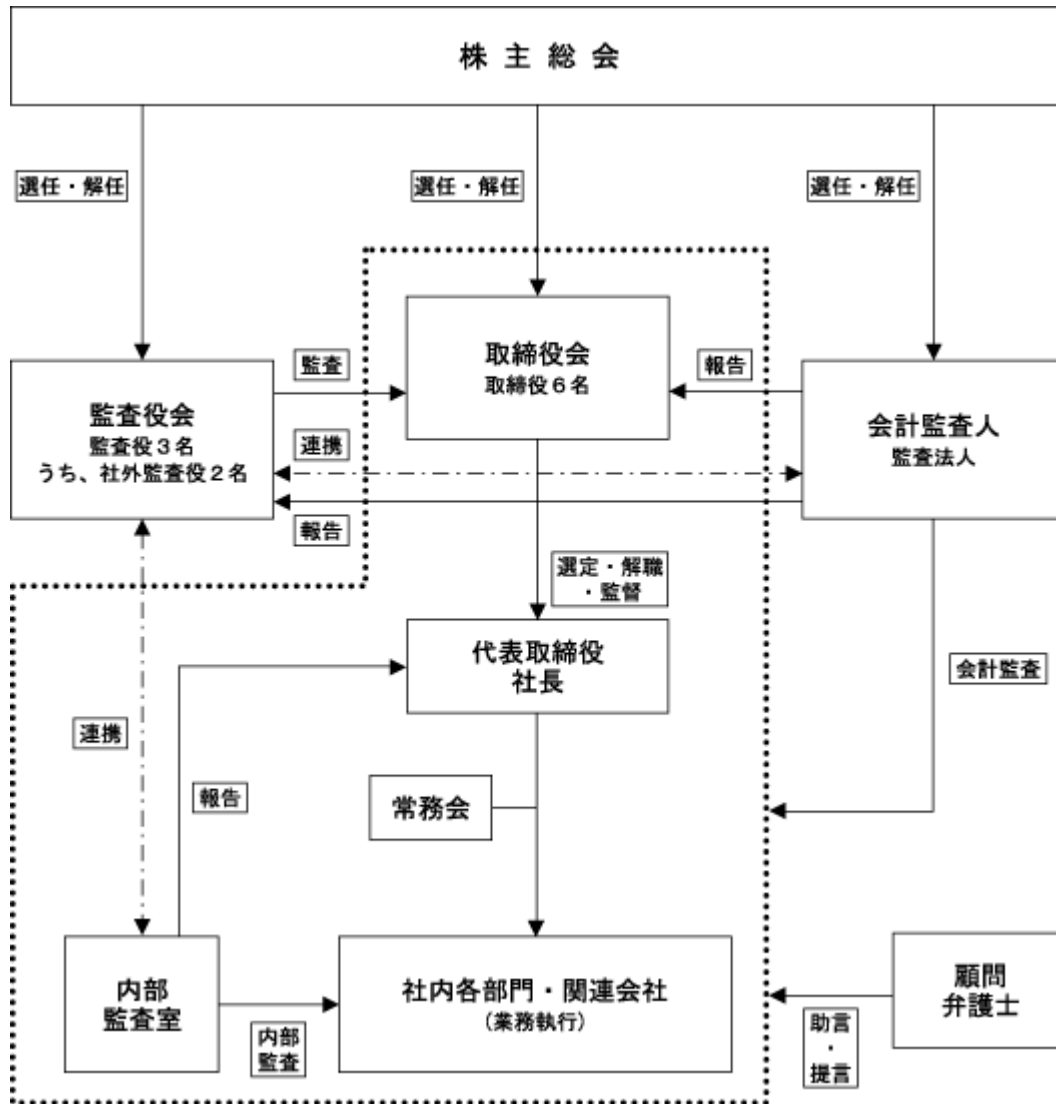
(1) 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、取締役に関しては定款で員数を10名以内と定め、現在6名を選任しております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定め、現在3名を選任しており、うち2名が、法令の定めにしたがって社外監査役となっております。

会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制は以下の連関図のとおりであります。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では年1回(2月)に定時株主総会を開催するほか、必要ある場合には臨時株主総会を適宜開催する旨、定款に定めております。

定款において、株主総会の決議に関して会社法第309条第2項の定めによる決議は、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定めているほか、取締役の選任決議に関しましては、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。」旨の定めを設けております。

当社で株主総会決議事項を定款において規定し、取締役会で決議できることとしておりますのは、「自己の株式の取得」、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)」の2点であります。

また、取締役会は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の報告を行っておりますほか、より機動的な意思決定をはかる目的で、最高審議機関である常務会を原則として週1回開催し、企業グループ全体の経営方針および業務執行にかかわる重要事項を検討しております。

なお、業務の適正を確保する体制として会計監査人および監査役の監査のほか、社内の自己チェック機関として、専任のスタッフで構成する内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

さらに、会計監査人および外部のコンサルタントの助言のもと、現在代表取締役社長を委員長とする内部統制構築プロジェクト委員会を設置し、さらなる整備拡充に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例会議を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、支店、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

内部監査室は、当社内部監査規程にしたがって会計監査人および監査役とは異なる視点から企業活動の適法性、妥当性について計画的に監査を行っております。

なお、会計監査人、監査役ならびに内部監査室は、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる環境となっております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては、公認会計士谷合章氏および同上坂健司氏の2名が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補等4名、その他1名が補助者として会計監査業務を実施しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である大野伊史氏は株式会社住生活グループの社外監査役であります。

また、同じく社外監査役の岸鎮雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務会および取締役会等の重要会議において審議・承認決議を行う際、出席者が想定されるリスクに関し、情報と認識を共有し適切な判断を迅速に下せるよう体制の整備に努めております。

特に、事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等に基づき全社一丸となって迅速な対応をはかるべく体制の整備に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	147,090千円
監査役を支払った報酬	31,800千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	10,800千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	8,161千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務ならびに第1四半期および第3四半期の財務情報の開示に係わる相談業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,121,320		2,662,461	
2 受取手形及び売掛金	10	8,294,873		7,946,790	
3 棚卸資産		5,924,511		6,774,343	
4 繰延税金資産		239,498		296,938	
5 その他		264,494		394,658	
貸倒引当金		59,933		48,452	
流動資産合計		16,784,764	46.2	18,026,739	47.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	3, 4, 5	6,048,793		5,564,938	
2 機械装置及び運搬具	3, 5	4,116,802		5,053,437	
3 工器具備品	5	392,468		398,155	
4 土地	5	3,409,895		3,442,743	
5 建設仮勘定		785,256		944,749	
有形固定資産合計		14,753,215	40.5	15,404,024	40.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		876,724		828,809	
2 その他	5	61,588		46,741	
無形固定資産合計		938,313	2.6	875,551	2.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,546,302		2,146,224	
2 前払年金費用		726,229		796,895	
3 繰延税金資産		42,394		67,247	
4 その他		566,918		408,588	
貸倒引当金		1,382		7,659	
投資その他の資産合計		3,880,461	10.7	3,411,295	9.0
固定資産合計		19,571,990	53.8	19,690,871	52.2
資産合計		36,356,755	100.0	37,717,611	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	10	4,275,185		5,363,974	
2 短期借入金	5, 9	760,000		2,680,457	
3 一年内返済予定の 長期借入金	5	2,008,813		1,434,161	
4 一年内償還予定の社債	5	1,000,000			
5 未払法人税等		467,618		93,390	
6 賞与引当金		98,300		80,100	
7 役員賞与引当金		28,000		17,500	
8 建設関係支払手形	10	728,414		173,710	
9 その他	5	1,407,840		1,615,789	
流動負債合計		10,774,172	29.6	11,459,085	30.4
固定負債					
1 長期借入金	5	3,292,291		5,026,859	
2 繰延税金負債		556,342		326,057	
3 退職給付引当金		19,632		109,407	
4 役員退職慰労引当金		303,029		262,017	
5 預り敷金保証金	5	2,230,462		2,069,638	
6 その他		215,231		235,565	
固定負債合計		6,616,990	18.2	8,029,546	21.3
負債合計		17,391,162	47.8	19,488,631	51.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,685,582	7.4	2,685,582	7.1
2		1,912,324	5.3	1,912,324	5.1
3		13,586,469	37.4	13,912,378	36.9
4		27,145	0.1	27,515	0.1
株主資本合計		18,157,230	50.0	18,482,769	49.0
評価・換算差額等					
1		381,482	1.0	141,720	0.4
2		9,037	0.0	34,319	0.1
3		312,864	0.9	472,074	1.3
評価・換算差額等合計		703,384	1.9	364,673	1.0
少数株主持分		104,977	0.3	110,884	0.3
純資産合計		18,965,592	52.2	18,228,979	48.3
負債純資産合計		36,356,755	100.0	37,717,611	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,616,101	100.0		28,804,117	100.0
売上原価			21,421,832	70.0		20,676,892	71.8
売上総利益			9,194,269	30.0		8,127,224	28.2
販売費及び一般管理費	1, 2		6,894,217	22.5		7,276,899	25.2
営業利益			2,300,051	7.5		850,325	3.0
営業外収益							
1 受取利息		35,104			20,795		
2 受取配当金		39,508			42,991		
3 不動産賃貸料		19,860			15,780		
4 持分法による投資利益		76,442			99,187		
5 その他		213,473	384,390	1.3	140,395	319,149	1.1
営業外費用							
1 支払利息		160,602			188,265		
2 棚卸資産評価損		38,960			147,331		
3 為替差損		52,199			121,543		
4 その他		86,262	338,026	1.1	68,446	525,586	1.9
経常利益			2,346,416	7.7		643,888	2.2
特別利益							
1 保険差益	3	93,583			80,612	80,612	0.3
2 保険解約返戻金			93,583	0.3			
特別損失							
1 固定資産売却損	4	13,125					
2 固定資産除却損	5	44,023			23,503		
3 投資有価証券売却損		9,171	66,320	0.2		23,503	0.1
税金等調整前当期純利益			2,373,679	7.8		700,996	2.4
法人税、住民税 及び事業税		904,814			290,400		
法人税等調整額		362,016	1,266,830	4.1	91,426	198,973	0.7
少数株主利益			48,882	0.2		5,496	0.0
当期純利益			1,057,966	3.5		496,527	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	26,368	17,432,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			332,022		332,022
当期純利益			1,057,966		1,057,966
自己株式の取得				776	776
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			725,944	776	725,167
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	13,586,469	27,145	18,157,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	606,593		117,951	488,641	468,802	18,389,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						332,022
当期純利益						1,057,966
自己株式の取得						776
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	225,111	9,037	430,816	214,742	363,825	149,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	225,111	9,037	430,816	214,742	363,825	576,085
平成19年11月30日残高(千円)	381,482	9,037	312,864	703,384	104,977	18,965,592

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	13,586,469	27,145	18,157,230
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			265,609		265,609
当期純利益			496,527		496,527
自己株式の取得				369	369
連結範囲の変更に伴う増加額			94,990		94,990
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			325,908	369	325,538
平成20年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	13,912,378	27,515	18,482,769

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	381,482	9,037	312,864	703,384	104,977	18,965,592
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						265,609
当期純利益						496,527
自己株式の取得						369
連結範囲の変更に伴う増加額						94,990
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	239,761	43,357	784,938	1,068,058	5,906	1,062,151
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	239,761	43,357	784,938	1,068,058	5,906	736,613
平成20年11月30日残高(千円)	141,720	34,319	472,074	364,673	110,884	18,228,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,373,679	700,996
減価償却費		1,688,208	1,856,008
のれん償却額		5,623	22,493
退職給付引当金の増減()額		135	89,775
役員退職慰労引当金の増減()額		11,308	41,011
貸倒引当金の増減()額		15,236	5,204
受取利息及び受取配当金		74,612	63,786
支払利息		160,602	188,265
持分法による投資利益		76,442	99,187
保険差益		93,583	
保険解約返戻金			80,612
有形固定資産売却損		13,125	
有形固定資産除却損		34,013	17,851
投資有価証券売却損		9,171	
売上債権の増()減額		143,939	184,348
棚卸資産の増()減額		612,807	719,454
前払年金費用の増()減額		91,189	70,666
仕入債務の増減()額		385,738	1,090,480
未払消費税等の増減()額		38,739	36,685
その他		538,603	336,996
小計		3,301,910	2,696,613
利息及び配当金の受取額		137,656	156,618
利息の支払額		155,758	187,773
火災による保険金収入		221,089	
法人税等の支払額		1,292,703	667,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,212,193	1,997,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		54,691	1,454,559
定期預金の払戻による収入		67,805	1,407,209
有形固定資産の取得による支出		2,844,934	3,391,292
有形固定資産の売却による収入		3,810	2,388
投資有価証券の取得による支出		104,494	106,742
投資有価証券の売却による収入		82,266	
連結子会社株式の追加取得による支出		918,092	
保険積立金の解約による収入			169,450
預り敷金保証金の減少額		162,652	160,824
その他		23,038	16,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,954,020	3,517,475

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		360,000	1,920,457
長期借入れによる収入		2,366,345	3,500,000
長期借入金の返済による支出		1,221,407	2,202,479
社債の償還による支出			1,000,000
配当金の支払額		332,022	265,609
少数株主への配当金の支払額		4,524	
自己株式取得による支出		776	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,167,614	1,951,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,471	87,816
現金及び現金同等物の 増加額又は減少()額		551,740	344,677
現金及び現金同等物の期首残高		2,651,436	2,099,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			150,261
現金及び現金同等物の期末残高		2,099,696	2,594,634

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 Filcon America, Inc. ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 5社 持分法を適用した 徳輝科技股? 有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO.,LTD. なお、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc Filcon America, Incについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 ファイルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 5社 持分法を適用した 徳輝科技股? 有限公司 主要な関連会社名 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ファイルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 当社...移動平均法による原価法 国内連結子会社...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)... 移動平均法による低価法</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America, Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>デリバティブ 左記に同じ。</p> <p>棚卸資産 当社...移動平均法による原価法 国内連結子会社...個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)... 移動平均法による低価法 (Filcon America, Inc.)...個別法による低価法</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
会社名																											
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																										
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																										
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																										
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																										
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																										
会社名																											
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																										
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																										
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																										
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																										
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																										
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)																										

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が82,183千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,421千円それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。 ヘッジ方針 左記に同じ。 ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人 税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等 調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「営業権」として掲載さ れていたものは、当連結会計年度から「のれん」として 表示しております。 なお、前連結会計年度末の「営業権」は、358,283千円 であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 662,292千円	投資有価証券 664,042千円
2 有形固定資産減価償却累計額 26,070,359千円	2 有形固定資産減価償却累計額 27,480,301千円
3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額	3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額
建物及び構築物 8,091千円	建物及び構築物 8,091千円
機械装置及び運搬具 2,370千円	機械装置及び運搬具 2,370千円
4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額	4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額
建物及び構築物 2,036千円	建物及び構築物 2,036千円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
建物及び構築物 2,995,891千円	建物及び構築物 2,775,133千円
機械装置及び運搬具 1,019,611千円	機械装置及び運搬具 1,194,160千円
工器具備品 762千円	工器具備品 501千円
土地 756,386千円	土地 756,386千円
無形固定資産 19,942千円	無形固定資産 76,673千円
計 4,792,594千円	計 4,802,855千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 462,449千円	建物及び構築物 431,054千円
機械装置及び運搬具 921,265千円	機械装置及び運搬具 1,093,865千円
土地 192,288千円	土地 192,288千円
計 1,576,003千円	計 1,717,207千円
上記にかかる借入金等	上記にかかる借入金等
短期借入金 445,742千円	短期借入金 1,650,000千円
長期借入金 2,391,796千円	長期借入金 4,203,520千円
(含む一年内返済予定の長期借入金)	(含む一年内返済予定の長期借入金)
一年内償還予定の社債 1,000,000千円	預り敷金保証金 1,614,907千円
預り敷金保証金 1,614,907千円	(含む一年内返済予定の預り敷金保証金)
(含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	計 7,468,427千円
計 5,452,446千円	(内工場財団) (1,950,000千円)
(内工場財団) (670,000千円)	
6 受取手形割引高 435,501千円	6 受取手形割引高 525,083千円
	(内連結会計年度末日満期到来分)
	(172,944千円)
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,100,000千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 855,504千円
8 偶発債務(債務保証)	8 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 26,249千円	従業員(財形持家融資) 21,257千円
THAI SINTERED	THAI SINTERED
MESH CO.,LTD.(借入金) 98,770千円	MESH CO.,LTD.(借入金) 70,000千円
9 当座貸越及び特定融資枠契約	9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資	当座貸越の極度額及び特定融資
枠契約の総額 5,211,211千円	枠契約の総額 7,192,912千円
借入実行残高 889,776千円	借入実行残高 2,586,857千円
差引額 4,321,435千円	差引額 4,606,054千円

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)						
10	<p>10 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>7,664千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>128,941千円</td></tr><tr><td>建設関係支払手形</td><td>34,624千円</td></tr></table>	受取手形	7,664千円	支払手形	128,941千円	建設関係支払手形	34,624千円
受取手形	7,664千円						
支払手形	128,941千円						
建設関係支払手形	34,624千円						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
製品運賃 397,073千円	製品運賃 433,258千円
給与手当・賞与 1,919,126千円	給与手当・賞与 1,857,121千円
賞与引当金繰入額 22,956千円	賞与引当金繰入額 19,101千円
退職給付費用 109,899千円	退職給付費用 228,918千円
旅費交通費 441,513千円	旅費交通費 498,790千円
減価償却費 125,097千円	減価償却費 151,413千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 217,950千円	役員報酬 224,893千円
給与手当・賞与 501,853千円	給与手当・賞与 502,451千円
賞与引当金繰入額 16,853千円	賞与引当金繰入額 12,765千円
役員賞与引当金繰入額 28,000千円	役員賞与引当金繰入額 17,500千円
退職給付費用 16,014千円	退職給付費用 22,650千円
役員退職慰労引当金繰入額 30,732千円	役員退職慰労引当金繰入額 53,968千円
旅費交通費 116,394千円	旅費交通費 108,515千円
減価償却費 76,048千円	減価償却費 58,226千円
研究開発費 378,789千円	研究開発費 504,793千円
事業税 37,000千円	事業税 30,000千円
2 一般管理費に含まれる 研究開発費の額 378,789千円	2 一般管理費に含まれる 研究開発費の額 504,793千円
3 保険差益	3
当社において発生した火災事故に係る保険金受領額 から損失額を控除した額を計上しております。 なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記 帳を実施しております。	
4 固定資産売却損の内訳	4
機械装置及び運搬具 13,125千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,228千円	建物及び構築物 4,495千円
機械装置及び運搬具 40,229千円	機械装置及び運搬具 17,077千円
工器具備品 1,565千円	工器具備品 1,930千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	32,229	761		32,990
合計	32,229	761		32,990

(注) 普通株式の自己株式の増加761株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	132,807	6.00	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	32,990	739		33,729
合計	32,990	739		33,729

(注) 普通株式の自己株式の増加739株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	132,804	6.00	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)												
<p>現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>2,121,320千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>21,624千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,099,696千円</u></td></tr></table>	現金及び預金	2,121,320千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,624千円	現金及び現金同等物	<u>2,099,696千円</u>	<p>現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>2,662,461千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>67,826千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,594,634千円</u></td></tr></table>	現金及び預金	2,662,461千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,826千円	現金及び現金同等物	<u>2,594,634千円</u>
現金及び預金	2,121,320千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,624千円												
現金及び現金同等物	<u>2,099,696千円</u>												
現金及び預金	2,662,461千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,826千円												
現金及び現金同等物	<u>2,594,634千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,266,813	503,356	763,457	機械装置及び運搬具	2,221,284	922,483	1,298,800
その他	45,421	15,418	30,002	その他	41,727	20,493	21,233
合計	1,312,234	518,775	793,459	合計	2,263,011	942,977	1,320,033
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年以内 304,118千円				一年以内 516,936千円			
一年超 500,206千円				一年超 820,537千円			
合計 804,324千円				合計 1,337,474千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 392,065千円				支払リース料 519,965千円			
減価償却費相当額 377,374千円				減価償却費相当額 489,008千円			
支払利息相当額 18,164千円				支払利息相当額 28,366千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内 2,861千円				一年以内 5,702千円			
一年超 2,437千円				一年超 928千円			
合計 5,298千円				合計 6,630千円			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,077,358	1,738,305	660,946
	債券 その他			
	小計	1,077,358	1,738,305	660,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	164,305	142,591	21,714
	債券 その他			
	小計	164,305	142,591	21,714
合計		1,241,664	1,880,897	639,232

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

売却額	売却損の合計額 (千円)
82,266	9,171

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	725,042	1,040,191	315,148
	債券 その他			
	小計	725,402	1,040,191	315,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	516,576	438,878	77,697
	債券 その他			
	小計	516,576	438,878	77,697
合計		1,241,619	1,479,069	237,450

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務部で行っており、全取締役、監査役及び各事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>取引に関する取組方針 左記に同じ。</p> <p>取引に係るリスクの内容 左記に同じ。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務本部で行っており、全取締役、監査役及び事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,741,206千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,509,159千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">767,953千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,357千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">706,596千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">726,229千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195,444千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,164千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">111,847千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">193,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	4,741,206千円	ロ 年金資産	5,509,159千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,953千円	ニ 未認識数理計算上の差異	61,357千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	706,596千円	ヘ 前払年金費用	726,229千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,632千円	イ 勤務費用	195,444千円	ロ 利息費用	130,164千円	ハ 期待運用収益	111,847千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20,732千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	193,029千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 左記に同じ。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,741,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,532,440千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,209,199千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,896,687千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">687,487千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">796,895千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">109,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297,237千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133,025千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,274千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,969千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">349,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	4,741,640千円	ロ 年金資産	3,532,440千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,209,199千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,896,687千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	687,487千円	ヘ 前払年金費用	796,895千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109,407千円	イ 勤務費用	297,237千円	ロ 利息費用	133,025千円	ハ 期待運用収益	114,274千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33,969千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	349,957千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	4,741,206千円																																																																
ロ 年金資産	5,509,159千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,953千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	61,357千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	706,596千円																																																																
ヘ 前払年金費用	726,229千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,632千円																																																																
イ 勤務費用	195,444千円																																																																
ロ 利息費用	130,164千円																																																																
ハ 期待運用収益	111,847千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20,732千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	193,029千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	3.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ 退職給付債務	4,741,640千円																																																																
ロ 年金資産	3,532,440千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,209,199千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,896,687千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	687,487千円																																																																
ヘ 前払年金費用	796,895千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109,407千円																																																																
イ 勤務費用	297,237千円																																																																
ロ 利息費用	133,025千円																																																																
ハ 期待運用収益	114,274千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33,969千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	349,957千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	3.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>150,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,637千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>40,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>154,305千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>13,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>340,539千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>27,676千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>40,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>122,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,062,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>177,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>885,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>6,106千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>200,508千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td>15,305千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>257,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>149,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,159,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 274,450千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>239,498千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>42,394千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>556,342千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	150,513千円	賞与引当金	39,637千円	未払事業税	40,533千円	減価償却超過額	154,305千円	一括償却資産	13,829千円	退職給付引当金	340,539千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	40,496千円	役員退職慰労引当金	122,869千円	貸倒引当金	7,342千円	その他	124,806千円	繰延税金資産小計	1,062,549千円	評価性引当額	177,541千円	繰延税金資産合計	885,007千円	繰延ヘッジ損益	6,106千円	圧縮記帳積立金	200,508千円	買換圧縮積立金	15,305千円	その他有価証券評価差額金	257,750千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	149,285千円	繰延税金負債合計	1,159,457千円	流動資産 繰延税金資産	239,498千円	固定資産 繰延税金資産	42,394千円	固定負債 繰延税金負債	556,342千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>191,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,298千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,252千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>121,826千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>8,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>349,668千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>38,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>106,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>216,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,083,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>66,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,016,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>184,992千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td>12,662千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>96,134千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>149,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>978,524千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 38,127千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>296,938千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>67,247千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>326,057千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	191,745千円	賞与引当金	32,298千円	未払事業税	12,252千円	減価償却超過額	121,826千円	一括償却資産	8,386千円	退職給付引当金	349,668千円	ゴルフ会員権評価損	38,224千円	役員退職慰労引当金	106,411千円	貸倒引当金	6,460千円	その他	216,185千円	繰延税金資産小計	1,083,460千円	評価性引当額	66,808千円	繰延税金資産合計	1,016,652千円	圧縮記帳積立金	184,992千円	買換圧縮積立金	12,662千円	その他有価証券評価差額金	96,134千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	149,779千円	その他	4,453千円	繰延税金負債合計	978,524千円	流動資産 繰延税金資産	296,938千円	固定資産 繰延税金資産	67,247千円	固定負債 繰延税金負債	326,057千円
棚卸資産評価損	150,513千円																																																																																																		
賞与引当金	39,637千円																																																																																																		
未払事業税	40,533千円																																																																																																		
減価償却超過額	154,305千円																																																																																																		
一括償却資産	13,829千円																																																																																																		
退職給付引当金	340,539千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	40,496千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,869千円																																																																																																		
貸倒引当金	7,342千円																																																																																																		
その他	124,806千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,062,549千円																																																																																																		
評価性引当額	177,541千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	885,007千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	6,106千円																																																																																																		
圧縮記帳積立金	200,508千円																																																																																																		
買換圧縮積立金	15,305千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	257,750千円																																																																																																		
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																		
土地評価差額	78,052千円																																																																																																		
在外子会社留保利益	149,285千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,159,457千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	239,498千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	42,394千円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	556,342千円																																																																																																		
棚卸資産評価損	191,745千円																																																																																																		
賞与引当金	32,298千円																																																																																																		
未払事業税	12,252千円																																																																																																		
減価償却超過額	121,826千円																																																																																																		
一括償却資産	8,386千円																																																																																																		
退職給付引当金	349,668千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	38,224千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,411千円																																																																																																		
貸倒引当金	6,460千円																																																																																																		
その他	216,185千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,083,460千円																																																																																																		
評価性引当額	66,808千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,016,652千円																																																																																																		
圧縮記帳積立金	184,992千円																																																																																																		
買換圧縮積立金	12,662千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	96,134千円																																																																																																		
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																		
土地評価差額	78,052千円																																																																																																		
在外子会社留保利益	149,779千円																																																																																																		
その他	4,453千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	978,524千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	296,938千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	67,247千円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	326,057千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>在外関係会社からの受取配当金</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	法人税の特別控除額	1.2%	持分法による投資損益	1.3%	在外関係会社からの受取配当金	1.3%	在外関係会社の留保利益	2.7%	評価性引当額の増減	7.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>在外関係会社からの受取配当金</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>15.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.0%	法人税の特別控除額	2.4%	持分法による投資損益	5.1%	在外関係会社からの受取配当金	6.7%	在外関係会社の留保利益	0.1%	評価性引当額の増減	15.3%	連結子会社の適用税率差異	2.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
法人税の特別控除額	1.2%																																																																																																		
持分法による投資損益	1.3%																																																																																																		
在外関係会社からの受取配当金	1.3%																																																																																																		
在外関係会社の留保利益	2.7%																																																																																																		
評価性引当額の増減	7.5%																																																																																																		
その他	1.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																																		
法人税の特別控除額	2.4%																																																																																																		
持分法による投資損益	5.1%																																																																																																		
在外関係会社からの受取配当金	6.7%																																																																																																		
在外関係会社の留保利益	0.1%																																																																																																		
評価性引当額の増減	15.3%																																																																																																		
連結子会社の適用税率差異	2.0%																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																																																																		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,483,096	11,133,005	30,616,101		30,616,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,077	1,077	(1,077)	
計	19,483,096	11,134,082	30,617,179	(1,077)	30,616,101
営業費用	16,789,571	10,291,605	27,081,177	1,234,872	28,316,050
営業利益	2,693,524	842,477	3,536,002	(1,235,950)	2,300,051
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,842,620	9,048,036	30,890,656	5,466,099	36,356,755
減価償却費	817,093	809,148	1,626,241	61,966	1,688,208
資本的支出	2,438,074	621,967	3,060,041	54,281	3,114,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,235,950千円)の主なものは、総務部門等の
 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,466,099千円)の主なものは、親会社での余資運用
 資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,510,847	9,293,269	28,804,117		28,804,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	880	896	(896)	
計	19,510,864	9,294,149	28,805,013	(896)	28,804,117
営業費用	17,214,684	9,368,850	26,583,534	1,370,257	27,953,791
営業利益又は営業損失()	2,296,179	74,700	2,221,478	(1,371,153)	850,325
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,793,862	9,251,457	32,045,319	5,672,291	37,717,611
減価償却費	1,058,508	705,100	1,763,609	92,398	1,856,008
資本的支出	2,525,445	407,839	2,933,285	65,745	2,999,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、織網・関連機器が57,460千円、マイクロ製品等が30,165千円、消去又は全社が1,795千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少し又は増額しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,569,271	3,046,830	30,616,101		30,616,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,602	836,166	1,120,769	(1,120,769)	
計	27,853,874	3,882,997	31,736,871	(1,120,769)	30,616,101
営業費用	24,424,655	3,794,647	28,219,303	96,746	28,316,050
営業利益	3,429,218	88,349	3,517,568	(1,217,516)	2,300,051
資産	29,079,831	5,917,823	34,997,654	1,359,100	36,356,755

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,235,950千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,466,099千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,512,850	621,352	2,669,914	28,804,117		28,804,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	827,830	1,004,360	20,657	1,852,849	(1,852,849)	
計	26,340,681	1,625,712	2,690,572	30,656,966	(1,852,849)	28,804,117
営業費用	24,233,276	1,622,219	2,489,745	28,345,241	(391,450)	27,953,791
営業利益	2,107,404	3,493	200,826	2,311,724	(1,461,399)	850,325
資産	30,837,885	4,254,605	2,276,685	37,369,176	348,434	37,717,611

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371,153千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,672,291千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が87,625千円、消去又は全社が1,795千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 表示方法の変更

前連結会計年度において「その他の地域」に含めていたアジアは、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分すると次の通りになります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千 円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,569,271	579,122	2,467,708	30,616,101		30,616,101
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	284,602	836,149	17	1,120,769	(1,120,769)	
計	27,853,874	1,415,271	2,467,725	31,736,871	(1,120,769)	30,616,101
営業費用	24,424,655	1,502,924	2,291,723	28,219,303	96,746	28,316,050
営業利益 又は営業損失()	3,429,218	87,653	176,002	3,517,568	(1,217,516)	2,300,051
資産	29,079,831	3,463,437	2,454,386	34,997,654	1,359,100	36,356,755

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,659,255	2,406,469	399,066	283,294	7,748,085
連結売上高(千円)					30,616,101
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	7.9	1.3	0.9	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,772,060	2,116,286	806,356	337,065	10,031,768
連結売上高(千円)					28,804,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	7.3	2.8	1.2	34.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	852.10円	1株当たり純資産額	818.58円
1株当たり当期純利益	47.80円	1株当たり当期純利益	22.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,965,592	18,228,979
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	104,977 (104,977)	110,884 (110,884)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,860,615	18,118,095
期末の普通株式の数(株)	22,134,221	22,133,482

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	1,057,966	496,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,057,966	496,527
普通株式の期中平均株式数(株)	22,134,597	22,133,953

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ファイルコン(株)	第3回物上担保付 普通社債	平成10年 11月20日	1,000,000 (1,000,000)		2.2	担保付社債	平成20年 11月20日
合計			1,000,000 (1,000,000)				

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	760,000	2,680,457	1.5	
1年内返済予定の長期借入金	2,008,813	1,434,161	1.9	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,292,291	5,026,859	2.1	平成21年12月18日～ 平成32年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)				
1年内返済予定の預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	1.0	
預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	309,108	274,976	1.0	平成30年4月14日
合計	6,404,345	9,450,587		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,449,957	1,195,142	827,442	1,354,902

3 預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,622,747		2,029,329
2 受取手形	8		915,597		781,630
3 売掛金			5,558,724		5,209,908
4 製品			2,298,376		2,650,362
5 仕掛品			430,981		457,839
6 原材料			1,124,521		1,569,969
7 貯蔵品			56,730		106,958
8 前払費用			27,583		35,046
9 繰延税金資産			229,835		263,311
10 その他			39,607		30,625
貸倒引当金			33,194		24,234
流動資産合計			12,271,511	42.0	13,110,747
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1, 2, 3	10,257,827		10,361,426	
減価償却累計額		5,766,642	4,491,185	6,082,828	4,278,598
2 構築物	1	1,116,595		1,130,018	
減価償却累計額		881,924	234,671	919,500	210,517
3 機械装置	1, 3	18,850,570		20,133,272	
減価償却累計額		15,794,710	3,055,859	16,690,384	3,442,887
4 車輛運搬具		113,781		114,173	
減価償却累計額		93,221	20,559	95,258	18,914
5 工器具備品		1,513,980		1,616,222	
減価償却累計額		1,194,573	319,407	1,292,988	323,234
6 土地	3		1,991,315		1,991,315
7 建設仮勘定			530,084		269,738
有形固定資産合計			10,643,083	36.4	10,535,206
(2) 無形固定資産			2,995		2,787
無形固定資産合計			2,995	0.0	2,787

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,882,479		1,481,318	
2 関係会社株式		3,550,989		4,823,808	
3 従業員長期貸付金		345			
4 更生債権等		1,382		2,443	
5 前払年金費用		726,229		796,895	
6 会員権		133,539		133,509	
7 保険積立金		8,355		13,908	
8 その他		14,592		23,438	
貸倒引当金		1,382		2,443	
投資その他の資産合計		6,316,531	21.6	7,272,878	23.5
固定資産合計		16,962,609	58.0	17,810,871	57.6
資産合計		29,234,121	100.0	30,921,619	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	8	1,981,512		460,218	
2 買掛金		843,279		3,159,448	
3 短期借入金	3.7	460,000		2,000,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	3	1,328,720		758,720	
5 一年内償還予定の社債	3	1,000,000			
6 未払金		275,247		454,472	
7 未払法人税等		370,701			
8 未払消費税等		33,760		858	
9 未払費用		230,423		270,250	
10 預り金		156,924		161,004	
11 賞与引当金		98,300		80,100	
12 役員賞与引当金		20,000		10,000	
13 建設関係支払手形	8	671,684		161,160	
14 その他	3	351,093		328,636	
流動負債合計		7,821,647	26.8	7,844,869	25.4
固定負債					
1 長期借入金	3	862,300		3,198,580	
2 繰延税金負債		228,099		140,075	
3 退職給付引当金		16,732		21,141	
4 役員退職慰労引当金		262,247		216,507	
5 預り敷金保証金	3	2,230,462		2,069,638	
6 その他		65,295		52,731	
固定負債合計		3,665,137	12.5	5,698,674	18.4
負債合計		11,486,784	39.3	13,543,544	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,685,582	9.2	2,685,582	8.7
2 資本剰余金						
資本準備金		1,912,324			1,912,324	
資本剰余金合計			1,912,324	6.5	1,912,324	6.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		671,395			671,395	
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		170,000			170,000	
圧縮記帳積立金		296,751			273,788	
別途積立金		1,972,948			1,972,948	
繰越利益剰余金		9,674,788			9,611,593	
利益剰余金合計			12,785,884	43.7	12,699,725	41.1
4 自己株式			27,145	0.0	27,515	0.1
株主資本合計			17,356,645	59.4	17,270,116	55.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			381,653	1.3	142,278	0.4
繰延ヘッジ損益			9,037	0.0	34,319	0.1
評価・換算差額等合計			390,691	1.3	107,958	0.3
純資産合計			17,747,336	60.7	17,378,075	56.2
負債純資産合計			29,234,121	100.0	30,921,619	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高	1		21,574,062	100.0	19,129,576	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,312,774		2,298,376			
2 当期製品製造原価	2	15,416,205		14,664,549			
合計		17,728,980		16,962,926			
3 製品払出高	3	72,256		239,822			
4 製品期末棚卸高		2,298,376	15,358,347	71.2	2,650,362	14,072,742	73.6
売上総利益			6,215,715	28.8		5,056,833	26.4
販売費及び一般管理費	4						
1 販売費		2,127,686		2,247,497			
2 一般管理費	5	2,167,416	4,295,103	19.9	2,304,795	4,552,293	23.8
営業利益			1,920,611	8.9		504,539	2.6
営業外収益							
1 受取利息		526		299			
2 受取配当金	6	114,273		145,838			
3 不動産賃貸料		18,756		15,108			
4 特許料収入		22,808		19,815			
5 雑収入		48,301	204,666	0.9	75,808	256,869	1.4
営業外費用							
1 支払利息		47,732		67,787			
2 社債利息		21,996		21,395			
3 棚卸資産評価損		38,960		147,331			
4 為替差損		43,267		84,061			
5 支払保険料		21,215		20,582			
6 雑支出		36,045	209,219	1.0	34,614	375,773	2.0
経常利益			1,916,059	8.8		385,636	2.0
特別利益							
1 関係会社株式売却益		47,841					
2 保険差益		93,583	141,425	0.7			
特別損失							
1 固定資産売却損	7	12,778					
2 固定資産除却損	8	43,917	56,696	0.3	21,167	21,267	0.1
税引前当期純利益			2,000,788	9.2		364,469	1.9
法人税、住民税 及び事業税		710,398			115,482		
法人税等調整額		292,098	1,002,496	4.6	69,536	185,018	1.0
当期純利益			998,291	4.6		179,450	0.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,552,998	48.9	7,079,806	47.8
労務費		3,267,248	21.1	3,149,094	21.3
経費	2	4,631,936	30.0	4,583,333	30.9
当期製造総費用		15,452,182	100.0	14,812,233	100.0
仕掛品期首棚卸高		462,244		430,981	
合計		15,914,427		15,243,215	
仕掛品払出	4	67,239		120,826	
仕掛品期末棚卸高		430,981		457,839	
当期製品製造原価	3	15,416,205		14,664,549	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。
- 2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,348,524千円、当事業年度1,454,940千円)、動力光熱費(前事業年度279,630千円、当事業年度301,770千円)、外注加工費(前事業年度1,586,948千円、当事業年度1,308,152千円)であります。
- 3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度274,738千円、当事業年度250,560千円)を含んでおります。
- 4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	26,368	16,691,152
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		332,022	332,022		332,022
当期純利益		998,291	998,291		998,291
自己株式の取得				776	776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		666,269	666,269	776	665,492
平成19年11月30日残高(千円)	671,395	12,114,488	12,785,884	27,145	17,356,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	606,423		606,423	17,297,575
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				332,022
当期純利益				998,291
自己株式の取得				776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	224,769	9,037	215,731	215,731
事業年度中の変動額合計(千円)	224,769	9,037	215,731	449,761
平成19年11月30日残高(千円)	381,653	9,037	390,691	17,747,336

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				332,022	332,022
当期純利益				998,291	998,291
圧縮記帳積立金の取崩し		15,779		15,779	
圧縮記帳積立金の積立		62,653		62,653	
事業年度中の変動額合計(千円)		46,873		619,395	666,269
平成19年11月30日残高(千円)	170,000	296,751	1,972,948	9,674,788	12,114,488

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日残高(千円)	671,395	12,114,488	12,785,884	27,145	17,356,645
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		265,609	265,609		265,609
当期純利益		179,450	179,450		179,450
自己株式の取得				369	369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		86,158	86,158	369	86,528
平成20年11月30日残高(千円)	671,395	12,028,330	12,699,725	27,515	17,270,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	381,653	9,037	390,691	17,747,336
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				265,609
当期純利益				179,450
自己株式の取得				369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	239,375	43,357	282,733	282,733
事業年度中の変動額合計(千円)	239,375	43,357	282,733	369,261
平成20年11月30日残高(千円)	142,278	34,319	107,958	17,378,075

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年11月30日残高(千円)	170,000	296,751	1,972,948	9,674,788	12,114,488
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				265,609	265,609
当期純利益				179,450	179,450
圧縮記帳積立金の取崩し		22,963		22,963	
事業年度中の変動額合計(千円)		22,963		63,195	86,158
平成20年11月30日残高(千円)	170,000	273,788	1,972,948	9,611,593	12,028,330

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより売上総利益が78,429千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が85,666千円それぞれ減少しております。 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 左記に同じ。 賞与引当金 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払保険料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払保険料」の金額は20,988千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
建物 6,128	建物 6,128
構築物 1,962	構築物 1,962
機械装置 2,370	機械装置 2,370
2 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	2 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
建物 2,036	建物 2,036
3 担保資産及び担保付債務 千円	3 担保資産及び担保付債務 千円
建物 2,501,949	建物 2,372,211
機械装置 921,265	機械装置 1,093,865
土地 242,855	土地 242,855
合計 3,666,070	合計 3,708,931
上記の内工場財団設定分 千円	上記の内工場財団設定分 千円
建物 462,449	建物 431,054
機械装置 921,265	機械装置 1,093,865
土地 192,288	土地 192,288
合計 1,576,003	合計 1,717,207
上記に係る借入金等 千円	上記に係る借入金等 千円
短期借入金 400,000	短期借入金 1,650,000
長期借入金 1,070,500 (含む一年内返済予定の長期借入金)	長期借入金 2,939,500 (含む一年内返済予定の長期借入金)
一年内償還 予定の社債 1,000,000	預り敷金 保証金 1,614,907
預り敷金 保証金 1,614,907 (含む一年内返済予定の預り 敷金保証金)	(含む一年内返済予定の預り 敷金保証金)
合計 4,085,407	合計 6,204,407
千円	千円
(内工場財団) (670,000)	(内工場財団) (1,950,000)
4	4 受取手形割引高 117,952千円 (うち期末日満期到来分) (117,952千円)
5 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,100,000千円	5 債権流動化による売掛債権譲渡高 855,504千円
6 偶発債務(債務保証)	6 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 26,249千円	従業員(財形持家融資) 21,757千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 432,000千円	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 406,500千円
7 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。	7 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越の極度額及び 特定融資枠契約の総額 4,300,000千円	当座貸越の極度額及び 特定融資枠契約の総額 6,300,000千円
借入実行残高 460,000千円	借入実行残高 2,000,000千円
差引額 3,840,000千円	差引額 4,300,000千円

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
8	8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれています。 受取手形 1,935千円 支払手形 128,941千円 建設関係支払手形 34,624千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 この中には、賃貸売上高872,475千円が含まれております。	1 この中には、賃貸売上高878,194千円が含まれております。
2 この中には、賃貸売上原価274,738千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上原価250,560千円が含まれております。
3 製品払出高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	3 左記に同じ。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 208,961	製品運賃 271,399
給与手当・賞与 924,084	給与手当・賞与 864,944
賞与引当金繰入額 22,956	賞与引当金繰入額 18,404
退職給付費用 33,936	退職給付費用 46,898
旅費交通費 253,265	旅費交通費 280,313
減価償却費 27,209	減価償却費 57,149
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 175,920	役員報酬 178,890
給与手当・賞与 471,352	給与手当・賞与 465,734
賞与引当金繰入額 16,853	賞与引当金繰入額 12,765
役員賞与引当金繰入額 20,000	役員賞与引当金繰入額 10,000
退職給付費用 16,014	退職給付費用 22,650
役員退職慰労引当金繰入額 26,700	役員退職慰労引当金繰入額 49,240
旅費交通費 115,079	旅費交通費 107,347
減価償却費 26,219	減価償却費 35,162
研究開発費 369,986	研究開発費 497,990
5 一般管理費に含まれる研究開発費は369,986千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は497,990千円であります。
6 関係会社に係る事項 受取配当金 75,919千円	6 関係会社に係る事項 受取配当金 106,293千円
7 固定資産売却損は、機械装置12,778千円であります。	7
8 固定資産除却損の主なもの、機械装置26,973千円であります。	8 固定資産除却損の主なもの、機械装置13,728千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	32,229	761		32,990

(注) 普通株式の自己株式の増加761株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	32,990	739		33,729

(注) 普通株式の自己株式の増加739株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,266,813	503,356	763,457	機械装置	2,221,284	922,483	1,298,800
その他	45,421	15,418	30,002	その他	41,727	20,493	21,233
合計	1,312,234	518,775	793,459	合計	2,263,011	942,977	1,320,033
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 304,118千円				1年以内 516,936千円			
1年超 500,206 "				1年超 820,537 "			
合計 804,324 "				合計 1,337,474 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 392,065千円				支払リース料 519,965千円			
減価償却費相当額 377,374 "				減価償却費相当額 489,008 "			
支払利息相当額 18,164 "				支払利息相当額 28,366 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 150,513千円</p> <p>賞与引当金 39,637</p> <p>未払事業税 33,154</p> <p>その他 12,636</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 235,941</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 6,106千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,106</p> <p>繰延税金資産の純額 229,835</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 153,518千円</p> <p>一括償却資産 13,827</p> <p>退職給付引当金 339,321</p> <p>関係会社株式評価損 110,502</p> <p>ゴルフ会員権評価損 40,496</p> <p>役員退職慰労引当金 105,745</p> <p>貸倒引当金 349</p> <p>その他 96,514</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 860,275</p> <p>評価性引当額 177,541</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 682,733</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 200,508千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 257,874</p> <p>退職給付信託設定益 452,449</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 910,832</p> <p>繰延税金負債の純額 228,099</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 191,745千円</p> <p>賞与引当金 32,298</p> <p>未払事業税 6,294</p> <p>繰延ヘッジ損益 23,189</p> <p>その他 9,785</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263,311</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 121,383千円</p> <p>一括償却資産 8,386</p> <p>退職給付引当金 312,605</p> <p>関係会社株式評価損 110,502</p> <p>ゴルフ会員権評価損 38,224</p> <p>役員退職慰労引当金 87,301</p> <p>貸倒引当金 823</p> <p>その他 90,366</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 769,594</p> <p>評価性引当額 176,093</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 593,500</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 184,992千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 96,134</p> <p>退職給付信託設定益 452,449</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 733,576</p> <p>繰延税金負債の純額 140,075</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>法人税の特別控除額 1.3%</p> <p>評価性引当額の増減 8.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.8%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.6%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>法人税の特別控除額 4.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	801.81円	1株当たり純資産額	785.15円
1株当たり当期純利益	45.10円	1株当たり当期純利益	8.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,747,336	17,378,075
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,747,336	17,378,075
期末の普通株式の数(株)	22,134,221	22,133,482

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	998,291	179,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	998,291	179,450
普通株式の期中平均株式数(株)	22,134,597	22,133,953

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	861,520	396,299
		大王製紙(株)	247,200	249,672
		(株)日本製紙グループ本社	494	156,613
		特殊東海ホールディングス(株)	571,100	155,910
		日本フェルト(株)	330,000	130,680
		イチカワ(株)	330,000	99,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353	87,544
		北越製紙(株)	138,000	58,098
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	37,135
		三菱製紙(株)	226,000	35,934
		レンゴー(株)	61,000	35,929
		豊田通商(株)他10銘柄	184,680	38,502
		計	3,021,625	1,481,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,257,827	109,322	5,723	10,361,426	6,082,828	321,159	4,278,598
構築物	1,116,595	13,422		1,130,018	919,500	37,576	210,517
機械装置	18,850,570	1,435,534	152,832	20,133,272	16,690,384	1,038,412	3,442,887
車輛運搬具	113,781	9,573	9,181	114,173	95,258	10,826	18,914
工器具備品	1,513,980	181,548	79,306	1,616,222	1,292,988	173,442	323,234
土地	1,991,315			1,991,315			1,991,315
建設仮勘定	530,084	1,489,055	1,749,401	269,738			269,738
有形固定資産計	34,374,155	3,238,457	1,996,446	35,616,166	25,080,960	1,581,418	10,535,206
無形固定資産計				3,585	798	208	2,787

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械装置	網製造設備	1,049,864千円
		マイクロ製品製造設備	325,601千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,577	26,144	430	33,612	26,678
賞与引当金	98,300	80,100	98,300		80,100
役員賞与引当金	20,000	10,000	20,000		10,000
役員退職慰労引当金	262,247	49,240	94,980		216,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額33,194千円及び債権回収等による取崩額418千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,519
預金	
当座預金	1,929,752
普通預金	86,350
別段預金	3,707
計	2,019,810
合計	2,029,329

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	178,247
北越製紙(株)	101,193
丸紅(株)	80,927
能美防災(株)	30,253
ニッタン電子(株)	26,178
その他	364,829
合計	781,630

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月満期	203,362
平成21年1月満期	187,701
2月満期	179,141
3月満期	177,295
4月満期	16,757
5月以降満期	17,371
合計	781,630

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	675,653
Filcon America, Inc.	238,501
王子製紙(株)	215,542
東芝セミコンダクター(株)	206,059
浜松ホトニクス(株)	201,299
その他	3,672,852
合計	5,209,908

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,558,724	19,882,003	20,230,819	5,209,908	79.52	99.12

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	41,691
プラスチック網	2,062,925
ステンレス網	374,419
その他織網・関連機器	11,767
マイクロ製品	159,557
合計	2,650,362

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	13,255
プラスチック線・網	98,115
ステンレス線・網	16,164
その他織網・関連機器	22,408
マイクロ製品	307,895
合計	457,839

(f) 原材料

品名	金額(千円)
ブロンズ線	141,365
プラスチック線	176,053
ステンレス線	111,071
その他織網・関連機器材料	51,252
マイクロ製品材料他	1,090,225
合計	1,569,969

(g) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	13,874
工場消耗品	93,083
合計	106,958

(h) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	2,516,100
	関西金網(株)	2,000,000
	その他(4銘柄)	168,100
	小計	4,684,200
関連会社株式	徳輝科技股? 有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	15,750
	小計	139,608
合計		4,823,808

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	110,938
南亜塑膠工業股? 有限公司	80,717
寺内金属(株)	71,337
東レ・モノフィラメント(株)	41,757
(株)東和技建	19,933
その他	135,533
合計	460,218

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成20年12月満期	203,535
平成21年1月満期	92,348
2月満期	97,170
3月満期	58,665
4月満期	6,050
5月以降満期	2,448
合計	460,218

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	1,306,883
東レ・モノフィラメント(株)	147,534
稲畑産業(株)	139,901
帝人モノフィラメント(株)	127,006
ダイアエンタプライズ(株)	109,051
その他	1,329,069
合計	3,159,448

(注) 上記金額には三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務

2,454,665千円が含まれております。

(c) 建設関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイクロニックジャパン(株)	55,566
(株)東和技建	32,307
(株)エム・シー・ケー	20,496
大木建設(株)	17,188
富士電機ITソリューション(株)	5,199
その他	30,402
合計	161,160

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成20年12月満期	68,993
平成21年1月満期	38,801
2月満期	21,730
3月満期	14,982
4月満期	10,510
5月以降満期	6,142
合計	161,160

(d) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	950,000
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,000,000

固定負債

(a) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,403,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,030,000
(株)三菱東京UFJ銀行	315,000
(株)三井住友銀行	302,080
第一生命保険(相)	148,000
合計	3,198,580

(b) 預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	690,647
保証金等	1,378,990
合計	2,069,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	毎期11月30日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された単元株主に対して 子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」という。)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成21年12月27日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類および株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

3 上記2の株式取扱規程の改訂により、平成21年1月5日付で単元未満株式の買取りは、株主が振替口座を開設している証券会社、銀行もしくは信託銀行等の口座管理機関または株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されております。

また、同日付で単元未満株式の買取りに係る手数料を無料としております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第109期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。